

（法人企業統計調査結果に対する財務大臣の問題提起）

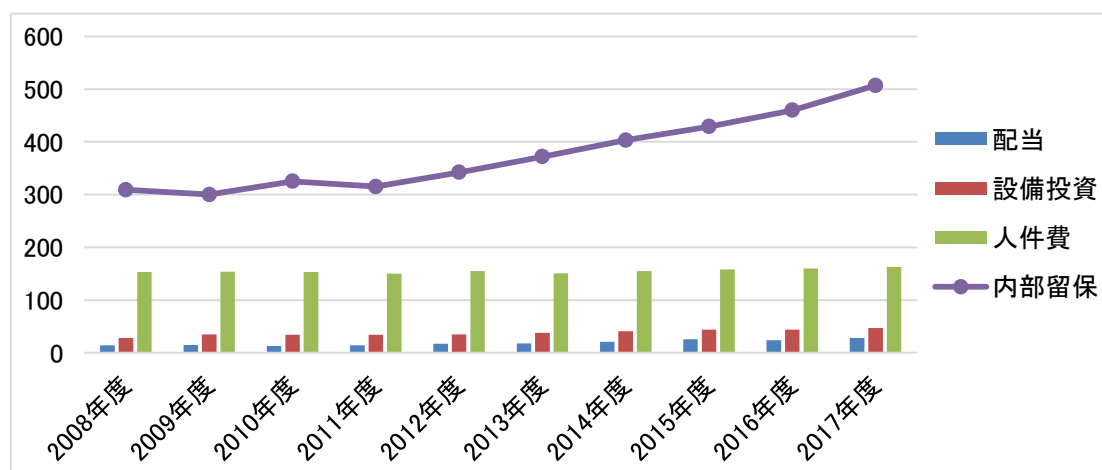
財務省が9月3日に発表した2017年度の法人企業統計（年度ベース）では、金融・保険業を含む全産業の企業の内部留保額にあたる利益剰余金が507兆円に上り、6年連続で過去最高を更新したことが判明した。前年度比での内部留保額10.2%増という伸び率もこの6年で最も高いものだった。9月4日の日経新聞は、安倍晋三首相が、従来から機会のあるたびに経済団体に要請している賃上げに対応する指標である人件費が目立った増加を示さない中で、2017年度の法人企業統計調査結果において、引き続き、内部留保額が大きく増加したことを受けて、麻生太郎財務大臣が9月4日の記者会見で「内部留保を大きくして何をするのか」と法人企業サイドの対応に疑問を呈したと報じている。

以下では、5億円以上の資本金を持つ法人企業の全数調査（5億円未満の法人企業は抽出調査）である信頼性の高い法人企業統計調査（全産）の過去10年間のデータを遡り、配当額、設備投資額、人件費、内部留保額を抽出して、それぞれの増減状況を確認しておきたい。

（全産業の特徴的な動向—積みあがる内部留保—）

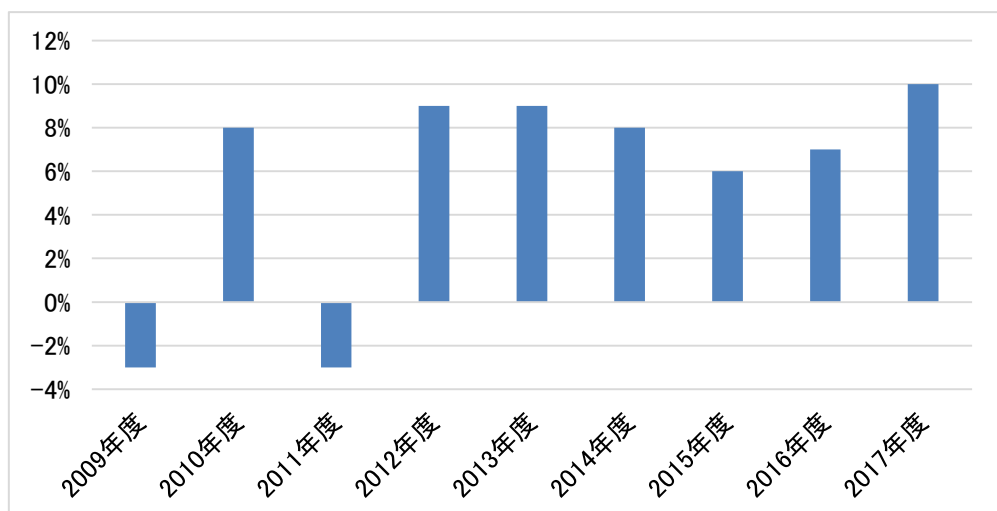
これによれば、全産業では、人件費は大きな金額を占めるが、10年前の153兆円からあまり大きな増加はなく163兆円にとどまる一方（10年間の増加率は約7%）、設備投資は着実に増加しているが（同68%）、株主への配当額や内部留保額も相当大きな増加を示している（同、それぞれ100%、64%）。第四次産業革命が進展する時期にあつて、企業イノベーションの核になり生産性向上のカギを握る人材に掛ける人件費が伸び悩む一方、設備投資とともに、配当や内部留保への配分が多いということは、法人が、資本はともかくとして、企業の生産性を大きく左右する労働よりも、株主主権を重視した投資家へのリターンや売り上げ鈍化・減少、円高等の将来リスクに備えた内部蓄積を優先しているともみられ、麻生財務大臣は垣間見られる法人のこうした姿勢に一石を投じたものとみられる（図表1-1、1-2、1-3）。

（図表1-1）法人企業の財務指標（全産業・兆円）



（注）財務省「法人企業統計」による。

(図表 1 - 2) 全産業・内部留保額の対前年度比増減率 (%)



(注) 財務省「法人企業統計」による。

(図表 1 - 3) 全産業の財務指標 (兆円)

| 年度                          | 配当額 | 設備投資額 | 人件費 | 内部留保額 |
|-----------------------------|-----|-------|-----|-------|
| 2008                        | 14  | 28    | 153 | 309   |
| 2009                        | 15  | 35    | 154 | 300   |
| 2010                        | 13  | 34    | 153 | 325   |
| 2011                        | 14  | 34    | 158 | 315   |
| 2012                        | 17  | 35    | 155 | 342   |
| 2013                        | 18  | 38    | 151 | 372   |
| 2014                        | 21  | 41    | 155 | 403   |
| 2015                        | 26  | 44    | 158 | 429   |
| 2016                        | 24  | 44    | 160 | 460   |
| 2017                        | 28  | 47    | 163 | 507   |
| (参考) 増加率 (%)<br>(2017/2008) | 200 | 168   | 107 | 164   |

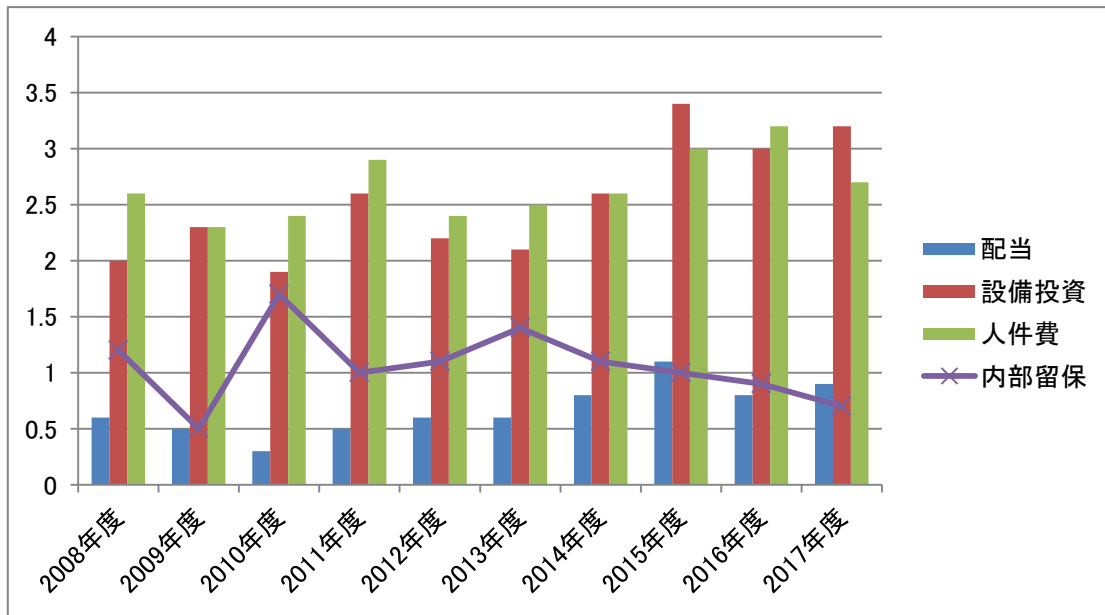
(注) 1. 財務省「法人企業統計」による。

2. 人件費については、従業員給与・賞与を示しており、役員給与・賞与を除いている。

### (不動産業の内部留保は減少気味)

不動産業について、同じデータの推移をみると、全産業の傾向と同じく、人件費の伸びは小さいものの、設備投資は大きく増加している。また、配当額の伸びも大きいですが、内部留保額については全産業の動向とは異なり、減少気味に推移している。不動産業はアベノミクス前後の時期から景況感が改善しており、これに伴い、増資による配当の拡大や設備投資の拡大が生じ、全産業で傾向的に見られる先行き不安等に備える内部留保の拡大を免れているものとみられる。

(図表 2 - 1) 不動産業の財務指標 (兆円)



(注) 財務省「法人企業統計」による。

(図表 2 - 2) 不動産業の財務指標 (兆円)

| 年度                        | 配当金 | 設備投資額 | 人件費 | 内部留保額 |
|---------------------------|-----|-------|-----|-------|
| 2008                      | 0.6 | 2.0   | 2.6 | 1.2   |
| 2009                      | 0.5 | 2.3   | 2.3 | 0.5   |
| 2010                      | 0.3 | 1.9   | 2.4 | 1.7   |
| 2011                      | 0.5 | 2.6   | 2.7 | 1.0   |
| 2012                      | 0.6 | 2.2   | 2.4 | 1.1   |
| 2013                      | 0.6 | 2.1   | 2.5 | 1.4   |
| 2014                      | 0.8 | 2.6   | 2.6 | 1.1   |
| 2015                      | 1.1 | 3.4   | 3.0 | 1.0   |
| 2016                      | 0.8 | 3.0   | 3.2 | 0.9   |
| 2017                      | 0.9 | 3.2   | 2.7 | 0.7   |
| (参考) 増減率<br>2017/2008 (%) | 150 | 160   | 117 | 58    |

(注) 1. 財務省「法人企業統計」による。

2. 人件費については、従業員給与・賞与を示しており、役員給与・賞与を除いている。

(荒井 俊行)